

平成24年行政事業レビューシート

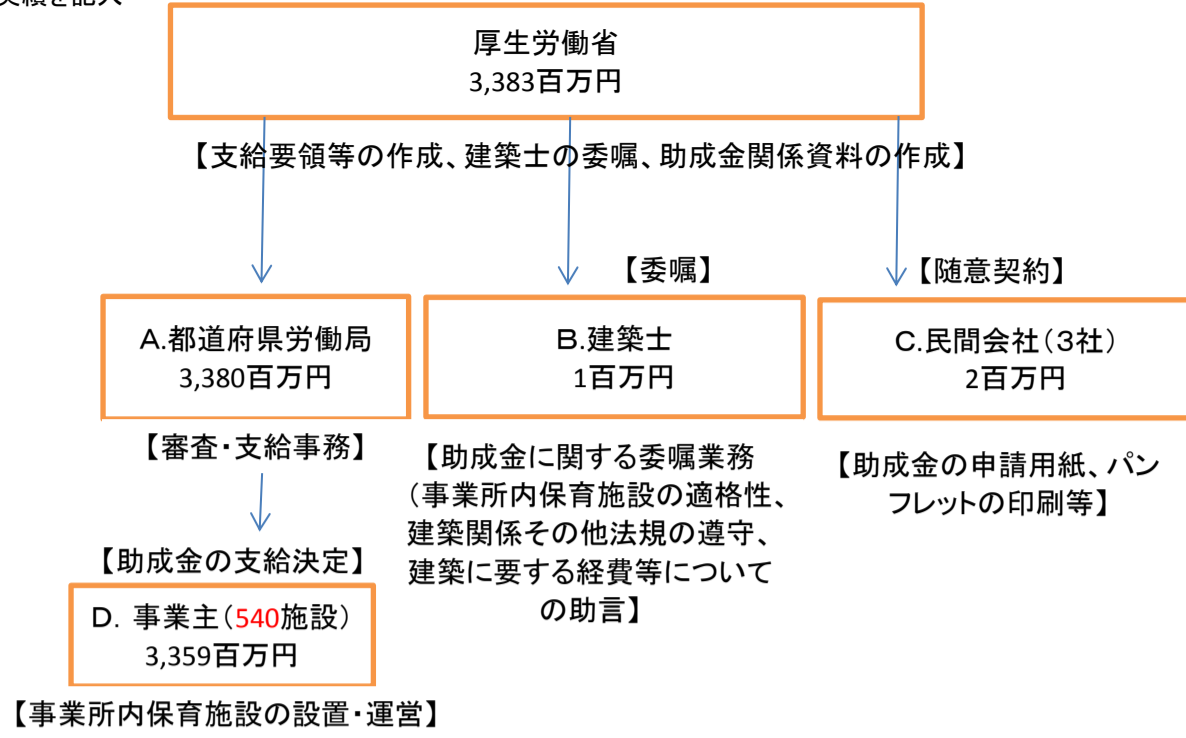
(厚生労働省)

事業名	事業所内保育施設設置・運営等支援助成金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 成田裕紀	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「新成長戦略(基本方針)」(平成22年6月18日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者のための保育施設を事業所内に設置する事業主又は事業主団体に対し、その設置、運営、増築及び保育遊具等購入に係る費用の一部を助成することにより、その設置促進及び運営の安定化を図るとともに、職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を促し、労働者の雇用の安定に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営、増築及び保育遊具等の購入を行う事業主・事業主団体であって、一定の要件を満たしたものに對して、その費用の一部を助成するものである。 【設置費】大企業・・・1/2、中小企業・・・2/3 【増築費】増築・要件を満たすための建替え・・・1/2、5人以上の定員増を伴う建替え・・・1/2×(増加する定員)/(建替え後の定員) 【運営費】大企業・・・1/2(5年目まで)、1/3(6年目から10年目まで) 中小企業・・・2/3(5年目まで)、1/3(6年目から10年目まで) 【保育遊具等購入費】・・・購入に要した費用から10万円を控除した額						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	3,685	3,921	3,435	3,707	精査中
	執行額	1,254	2,875	3,383			
	執行率(%)	34.0%	73.3%	98.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6ヶ月後の継続就業率90%以上	成果実績		98.1%	95.3%	93.9%	90%以上
		達成度	%	109.0%	105.8%	104.3%	
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上	成果実績		定めず	100.0%	98.5%	90%以上
達成度		%	—	110.0%	109.4%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実績の件数(件)	活動実績 (当初見込み)	設置費	53	95	101	—
			増築費	7	5	9	—
			運営費	97	449	511	—
			保育遊具等購入費	48	81	95	—
			合計	205	630	716	—
			(695)	(885)	(720)	(870)	
単位当たりコスト	(設置費)13,436千円/件 (増築費)10,279千円/件 (運営費)3,669千円/件 (保育遊具等購入費)367千円/件		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X…助成金の執行額(23年度) Y…助成件数(23年度) (設置費)1,357,001千円/101件 (増築費)92,508千円/9件 (運営費)1,874,751千円/511件 (保育遊具等購入費)34,882千円/95件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	3,707	精査中				
	計	3,707	精査中				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「新成長戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子どもをもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活の両立ができる環境を整備する必要があり、本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的であるため
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約であるため
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	保育施設設置に係る助成金の支給額は、専門家(建築士)による審査・助言を踏まえて、個々の案件に見合った適切な金額を算定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の職業生活と家庭生活の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するため、事業主に支給するものであるため
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、事業主に支給する助成金と、助成金支給に係る事務的経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	仕事と家庭の両立を実現できるようにするための環境整備に取り組もうとしている事業主に対して、保育施設の設置費用や運営費用を助成して支援するものであるため、実効性は高いものと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年設定している目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。
	△	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 右記のとおり	併給調整を行っているものの、さらに整合性に配慮する余地があるため ○病院内保育所運営事業・病院内保育所施設整備事業(所管:厚生労働省医政局) ○施設内保育施設整備事業(所管:厚生労働省老健局)
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	助成金を利用して設置された施設の中には、利用率が低いものもみられる。
点検結果	限られた財源の中で、事業を効率的かつ効果的に実施するため、助成金の利用実態や施設の運営状況に応じた助成金額・支給方法とするとともに、類似の事業との整合性に配慮した助成内容とするなどの見直しを行う。なお、「子ども・子育てに関する制度改革(関連法案を国会審議中)」の中での本助成金の位置づけについては、今後、法律の施行までの間に行われる、地域型保育給付の詳細な制度設計等を踏まえ、見直す必要があると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	800	平成23年行政事業レビュー	718

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	3,359			
謝金	非常勤職員謝金	20			
委員等旅費	業務指導等旅費	0.1			
庁費	印刷製本費、借料等	0.3			
職員旅費	職員旅費	0.2			
計		3,379.6	計		0
B.建築士			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	助成金に関する委嘱業務(事業所内 保育施設の適格性、建築関係その他 法規の遵守、建築に要する経費等 についての助言)に係る謝金	1			
計		1	計		0
C.民間会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	助成金パンフレット、リーフレット、申請 様式	2			
通信運搬費	助成金パンフレット、リーフレット、申請 様式	0.2			
	S				
計		2.2	計		0
D.事業主			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設置費、運営 費、保育遊具 等購入費	医療法人社団A	31			
計		31	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	助成金の支給業務	3,380		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)エイ・シー企画	助成金の支給決定に際し、保育施設に対する専門的審査を行う	1	委嘱	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あーす	助成金パンフレット等の印刷・製本	1	随意契約	
2	城南印刷(株)	助成金パンフレット等の印刷・製本	1	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	助成金パンフレット等の運搬	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団A	事業所内保育施設の設置・運営 ※業種:医療、所在地:埼玉県、規模:大企業(100~300人)	30.9		
2	B株式会社	事業所内保育施設の設置・運営 ※業種:製造業、所在地:神奈川県、規模:大企業(1000人以上)	30.7		
3	C株式会社	事業所内保育施設の設置・運営 ※業種:製造業、所在地:徳島県、規模:大企業(1000人以上)	28.8		
4	医療法人D	事業所内保育施設の設置・運営 ※業種:介護、所在地:福島県、規模:大企業(100人~300人)	26.8		
5	医療法人社団E	事業所内保育施設の設置・運営 ※業種:医療、所在地:群馬県、規模:大企業(1000人以上)	26.7		
6	株式会社F	事業所内保育施設の設置・運営 ※業種:介護、所在地:愛媛県、規模:中小・共同(100人以下)	26.5		
7	社会福祉法人G	事業所内保育施設の設置・運営 ※業種:介護、所在地:石川県、規模:大企業(300~1000人)	26.2		
8	H株式会社	事業所内保育施設の設置・運営 ※業種:ホテル、所在地:兵庫県、規模:中小(100人以下)	25.6		
9	学校法人I	事業所内保育施設の設置・運営 ※業種:教育、所在地:石川県、規模:大企業(300~1000人)	25.6		
10	有限会社J	事業所内保育施設の設置・運営 ※業種:教育、所在地:愛媛県、規模:中小(100人以下)	25.2		